



市川レポート

2021年度の企業業績見通し

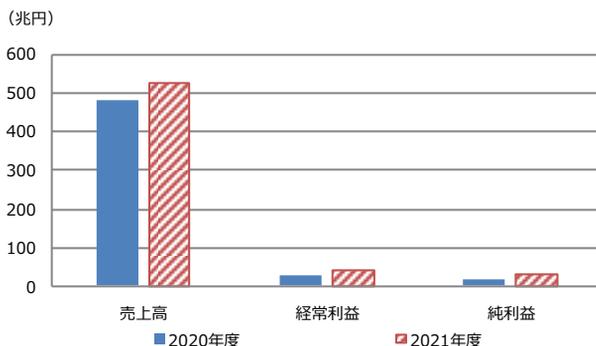
- 2020年度の売上高は前年度比-8.7%、純利益は同-14.7%と、コロナの影響で厳しい着地へ。
- 2021年度の売上高は前年度比+8.4%、純利益は同+62.4%と、明確な業績回復を見込む。
- 市場も大幅増益は織り込み済み、決算発表で一段の株高となるか各企業の業績見通しに注目。

2020年度の売上高は前年度比-8.7%、純利益は同-14.7%と、コロナの影響で厳しい着地へ

国内では、今月下旬から3月期決算企業による決算発表が本格化します。コロナの影響が深刻だった昨年とは異なり、今回は多くの企業が新年度の業績見通しを公表すると思われ、市場の注目が集まっています。企業業績については、弊社でも金融を除く488社を対象とし、独自に調査を行っています。そこで、今回のレポートでは、弊社の企業業績見通しについて解説します。

はじめに、前年度、すなわち2020年度の着地を確認します。2020年度の売上高は484.3兆円、経常利益は28.3兆円、純利益は17.6兆円を見込んでおり、前年度比の伸び率は、順に-8.7%、-15.8%、-14.7%と、減収減益の予想です（図表1、図表2）。直近の10-12月期決算では、通信、自動車、電機などの業績上振れが確認されましたが、通年度では、コロナの影響が色濃く残るとみています。

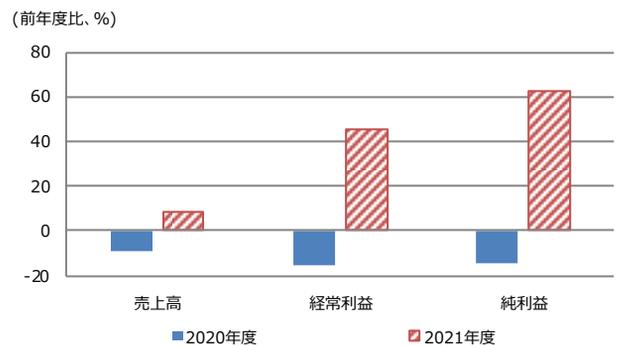
【図表1：企業業績の見通し（金額）】



(注) 2021年3月5日時点における三井住友DSアセットマネジメントの見通し。対象は金融を除く488社で、このうちソフトバンクグループを除く。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：企業業績の見通し（伸び率）】



(注) 2021年3月5日時点における三井住友DSアセットマネジメントの見通し。対象は金融を除く488社で、このうちソフトバンクグループを除く。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



2021年度の売上高は前年度比+8.4%、純利益は同+62.4%と、明確な業績回復を見込む

次に、今年度、すなわち2021年度の業績見通しを確認します。2021年度の売上高は525.2兆円、経常利益は41.2兆円、純利益は28.5兆円を予想しています。この結果、前年度比の伸び率は、順に+8.4%、+45.8%、+62.4%の増収増益となり、企業業績は明確な回復が確認できると考えています。弊社はセクターを31に分類していますが、企業活動が正常化に向かうなか、幅広いセクターで増益が見込まれます。

2021年度の経常利益に関し、増益の寄与が大きいとみられるセクターは、自動車、鉄道、商社、自動車部品・ゴム、運輸（倉庫・物流）などです。これらのセクターは、特に前年度の減益が顕著だったため、その反動によるところも大きいと思われます。また、半導体製造装置、電子部品、ゲーム、医薬品なども、経常利益については前年度比で高い伸びが予想されます。

市場も大幅増益は織り込み済み、決算発表で一段の株高となるか各企業の業績見通しに注目

2021年度の業績見通しでは、売上高の伸びに対し、利益の伸びがかなり大きくなっていますが、これは限界利益率の上昇が主因と考えられます。限界利益率が高いと、売上高が増加したとき、限界利益（売上高から変動費を差し引いたもの）の増加割合が大きくなります。限界利益率が高いと思われるセクターは、鉄道、商社、海運などであり、売上高の反動増や市況改善が、2021年度の大幅増益に寄与するとみています。

なお、東証株価指数（TOPIX）の1株あたり予想利益（EPS）について、市場ではすでに今年度40%程度の増益が見込まれています。つまり、大幅な増益は織り込み済みであり、よほど強い業績見通しが示されない限り、決算を材料に、株価が一段高となるのは難しいということになりますが、今月下旬からの決算発表で、各企業がどのような見通しを示すのか、注目したいと思います。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会